



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長氏名 杉 山 尋 美

問合せ先責任者 役 職 名 財務経理部長氏名 菅 蒲 田 徹

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	55,028	(3.7)	3,447	(7.9)	3,716	(3.8)
15 年 3 月期	53,048	(5.6)	3,743	(7.6)	3,863	(8.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,186	(10.7)	120 91	-	15.1	13.3	6.8
15 年 3 月期	1,975	(8.3)	108 89	-	15.4	14.8	7.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 98 百万円 15 年 3 月期 14 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 17,530,915 株 15 年 3 月期 17,530,533 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	29,397	15,705	53.4	892 05
15 年 3 月期	26,405	13,195	50.0	748 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 17,530,900 株 15 年 3 月期 17,530,949 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	331	364	406	2,803
15 年 3 月期	1,093	838	565	3,256

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,000	1,400	700
通 期	60,000	4,000	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 65 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社9社、持分法適用会社4社によって構成され、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



- 1) CRCグループ向けの総務サービス及びクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってきた(株)CRCビジネスサービスを平成15年3月末で解散し、同年4月1日付けで当社の子会社であります(株)ITファシリティ・マネジメント(ITF)に業務統合いたしました。その際、中央設備エンジニアリング(株)保有のITFの株式20%分を買取り、当社100%子会社としております。
- 2) 臨床開発支援業務のCRO部門を、平成15年7月1日付けで会社分割し、(株)ACRONETを設立いたしました。
- 3) (株)ACRONETは、医療機関に対する治験業務支援を行うSMO業務を推進するため、平成15年8月1日付けで100%子会社の(株)ASMONETを設立しております。
- 4) アサヒビルグループの情報システム開発・運用を主業務としているアサヒビジネスソリューションズ(株)は、平成16年1月5日付けをもって当社議決権比率51%の連結子会社となりました。
- 5) ㈱IHIエスキューブは、平成15年4月1日付けをもって石川島播磨重工業㈱100%子会社の石川島システムテクノロジー㈱と合併した結果、当社の議決権比率は30%から20.8%となりました。なお、合併に伴って、社名を㈱アイ・エイチ・アイシステムズから、㈱IHIエスキューブに変更いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、技術革新が著しいネットワークやオブジェクト指向等の情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、新規顧客の獲得を目指しております。ソフトウェア開発につきましては、新しい技術に常時対応すべく、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進しております。既存顧客への情報処理サービスビジネスを着実に推進拡大するとともに、流通・リーテイル・食品分野での競争力は特に強化されてきております。科学・工学系分野につきましては、主要顧客であります土木関連は低迷が続いておりますが、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

また、当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROE 及び売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。今後とも IR やコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対し継続的、安定的な配当を行うことを経営の重要方針として位置付けております。

連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

現在IT業界では、コスト・品質・新技術への対応、従来の開発手法からオブジェクト指向への転換、これらに総合的に取り組める人材の育成など、諸課題を抱えています。一方、アジア諸国(中国、インド、ベトナムなど)の新興勢力が、国際標準対応と低コストを武器に、日本への直接進出に本格的に取り組み始めております。これら諸課題を解決しつつ、従来のビジネスモデルを変革させ、新しい収益モデルの構築を迫られており、今後2-3年の間に業界の淘汰再編が一段と加速すると思われまます。

このような大きな潮流の中で、当社は「21世紀のエクセレントカンパニー」を目指し、「高度なITサービスの提供によりCS(Customer Satisfaction)向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長を実現し、企業価値向上を図る」ことを経営基本戦略として掲げており、以下の経営戦略を推進いたします。

- ①流通、アウトソーシングビジネス分野に経営資源を集中し、強い分野をさらに強くする。
- ②プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化、及び高度な基盤技術を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革を進めコスト競争力強化、利益率向上を図る。
- ③流通、アウトソーシングビジネス分野でさらに強みを発揮するため、M&A を積極的に推進しビジネス展開を図る。

5. 会社の対処すべき課題

① グループ営業力の強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために「事業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制で、新規顧客獲得によるビジネス拡大を積極的に推進いたします。

② システム開発基盤の整備

IT新技術への基盤を整備する組織として「オブジェクト工房」を創設し、先端技術の導入を目指したオブジェクト指向による生産技術強化での品質・生産性の更なる向上を図ります。

③ 新ソリューション商品の提供

ソリューションビジネスにおける次世代ERP基盤コンポーネントとして「DREAMER」の開発を実行しており、早期収益寄与を目指しております。また高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品についても現在検討しております。

④ 時代に即応したデータセンタービジネスへの切替え

これまでの実績とノウハウを活かしつつホスト系からサーバー系への転換に対応したビジネスモデルへの切替えを進めてまいります。

以上のような施策をグループ役員、社員一丸となって実施するとともにIR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

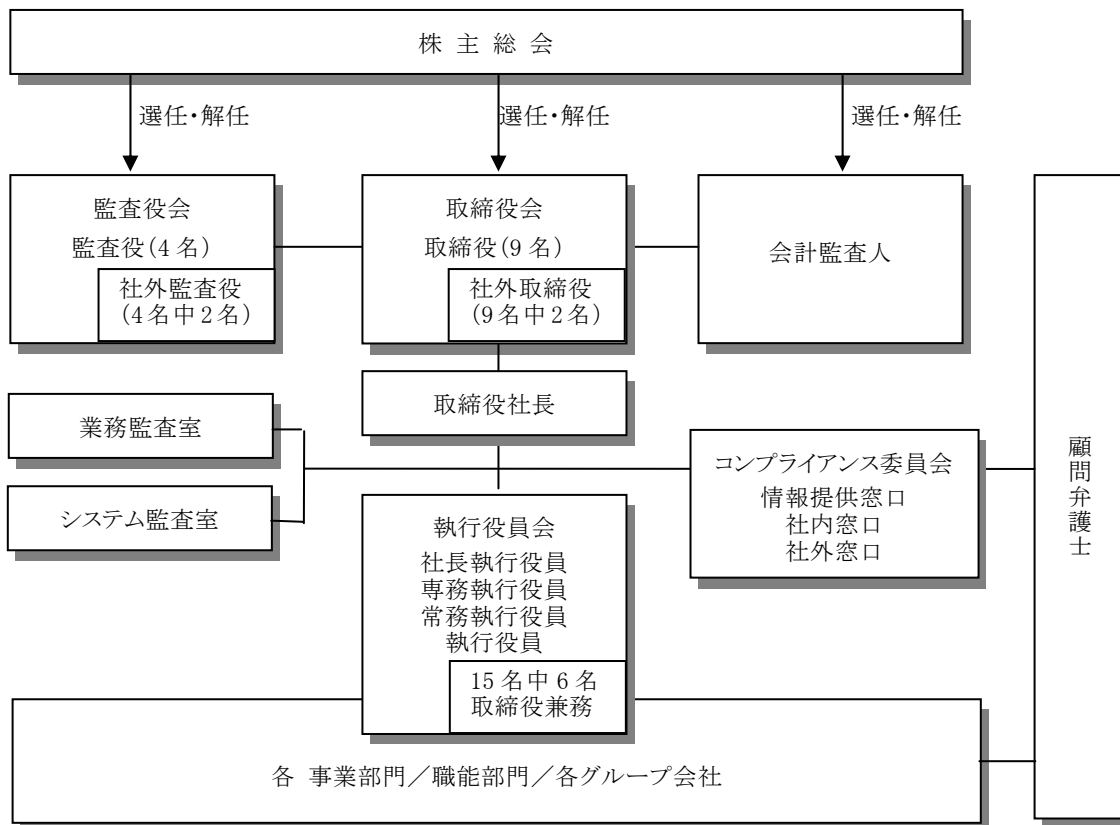
株主各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

6.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及びグループ各社では、企業経営における重要項目と位置付ける「CRC企業行動規準」を定めております。その中で「我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動する。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける」としており、すべての役員・社員に周知徹底を図っております。

取締役会改革、執行役員制度導入及びコンプライアンス委員会設置等を実施し、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



取締役会は取締役9名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月2回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の対策等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに執行役員、事業部長、連結子会社社長をメンバーとするグループマネジメントミーティング(GMM)を開催し、グループ間の連携強化を図るとともに、グループ経営方針の確認と進捗状況確認、経営ならびに営業状況把握、決算状況レビュー等のグループ経営に関する連絡を密接に行っております。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、日常業務遂行の適切性、信頼性、安全性、効率性等を監査する組織として、業務監査室・システム監査室を設置しており、加えて平成16年4月より業務改革室を設置し、業務改革の企画・立案・推進を実施してまいります。また、当期より経営の重要事項に係わる関係会社諒解基準を定め、グループ全体の経営強化を図っております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、この中に社内外からの危機情報・内部情報の提供先として窓口を開設し、グループ全体のコンプライアンスを徹底させております。情報セキュリティにつきましては「CRC情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護につきましては「CRC個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ制定し、全グループ役員・社員ならびに協力会社社員等の全関係者に対する定期的な教育研修を行うことにより周知徹底を図るとともに、適切に運営を実施しております。なお、当社は、平成10年よりプライバシーマーク制度によるプライバシーマーク付与認定事業者として認定されております。

案件実施に際し、大型開発案件及び大型投資案件等のリスクを正しく認識し回避するため、リスク・アセスメント会議を随時開催し、案件の妥当性、安全性、効率性を検証するとともに、個別案件については認定レビューワー制度を設置し、進捗状況や今後の見通しについても継続的にレビューを行う体制を整えております。

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末の他、半期等必要に応じて適宜監査が実施されています。またこれに先立ち正確で監査しやすい環境を整備しております。

会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する関与社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

顧問弁護士は豊田泰介法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社は、企業経営及び日常業務に関しても、複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は伊藤忠商事(株)であり、当社議決権の46.7%(直接34.4%、間接12.3%)を保有しております。当社と同社との間には、システム開発等の受託及び情報処理サービス提供などの取引があり、当社設立当初より緊密な連携を保つと同時に、ともに東証一部指定企業として透明性の高い取引関係にあります。今後も人材交流、協同プロジェクトの積極的な推進などにより、伊藤忠商事グループのトータルソリューション分野における総合力強化とグループシナジーの極大化を追求してまいります。

なお、社外取締役井上裕雄氏は、伊藤忠商事(株)執行役員、宇宙・情報・マルチメディアカンパニー情報産業部門長、同高取成光氏は、同ビジネスソリューション部長、社外監査役柴田寛氏は、同事業・審査部長、同秋光実氏は、同社執行役員、IT企画部長であり、当社及び当社関係会社と同社との間には、システム開発等の受託及び情報処理サービス提供などの取引があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、上記社外取締役及び社外監査役が利害関係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、経済産業省統計の対前年同月比で見ると、前半は売上の低調が続き、後半の10月より回復の基調に推移して平成16年2月の速報ベース売上高は、前年同月比1.9%と5ヵ月連続の増加となりました。内訳をみると、主力の「受注ソフトウェア」は金融業向け、流通・小売業向けが増加したことから同1.3%増加し、「システム等管理運営受託」、「計算事務等情報処理」も増加となっております。株式市場の回復もあり日本経済の先行きには明るさが出てきておりますが、IT業界は長く続いたデフレ基調による投資抑制が依然として続き、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。当社グループの営業につきましては、開発案件の小口化と採算低下の影響を受け、受注と採算の両面におきまして厳しい環境下でありましたが、アサヒビジネスソリューションズ(株)の連結子会社化により売上高は55,028百万円(前期比3.7%増)となりました。経常利益は、一部前倒しを含めた不採算プロジェクトの処理及び先行投資としての次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発等を実行いたしました結果、3,716百万円(前期比3.8%減)となりました。特別損益につきましては、将来の競争力強化のための諸策として、データセンター設備の整理、人材活性化策、施設関連の損失処理、評価損を含めた投資の処理などにより、1,789百万円の特別損失を計上いたしました。一方、退職年金の改革として年金制度の変更と厚生年金基金の代行の過去分返上などにより、1,934百万円の特別利益を計上した結果、当期純利益は2,186百万円(前期比10.7%増)となりました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

① 情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。長年の数多くの実績に裏付けられた高品質サービスの提供によって、売上の47.8%を占める安定かつ継続性の高いビジネスとして展開してまいりました。利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町iDC(インターネットデータセンター)は、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠グループとのアライアンス関係を強化するとともに、全社横断的な営業組織が機能しはじめたことなどにより、着実に顧客数が増加しております。一方、横浜・神戸コンピュータセンターでは、流通・リーテイル分野、公共システム分野等のシステム運用業務において顧客のダウンサイジングによる業務量減少、景況悪化や競争激化による価格下落等があり、売上が減少いたしました。そのため、横浜データセンターにつきましては、来期以降の競争力強化を図るために施設の整理、見直しを実施し、ホスト系からサーバー系への転換に対応する設備配置の見直しや提供スペースの増加策、新たな高付加価値サービスの提供などの取組みに着手しました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運営業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。

また、アサヒビジネスソリューションズ(株)を平成16年1月より連結子会社化したこともあり、情報処理サービスの売上高は26,297百万円(前期比3.6%増)となりました。

② ソフトウェア開発

流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を

注力分野として事業を展開しております。流通分野におきましては、景況悪化による企業の投資抑制や受注遅延、開発案件の一巡などにより、一部大口顧客からの受注減少、新規顧客開拓・受注の低迷などがマイナス要因でしたが、大手飲料メーカーの受託開発業務が大幅に寄与したことから、ソフトウェア開発の売上高は15,545百万円(前期比6.5%増)となりました。

なお、不採算プロジェクトに関し一部前倒し処理を含めて対処し、また、競争力強化のための先行投資として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しております。

③ システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などを行っております。食品分野でのハードウェア販売の大型案件及びアサヒビジネスソリューションズ(株)の連結子会社化により、売上高は6,768百万円(前期比32.2%増)となりました。

④ 科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っており、ナノテク・材料などの新材料分野やリアルタイム地震防災分野等のサイエンスSI事業への取組みも着実に進めております。効率的経営と高収益体質維持の施策として、組織の再編、集約を行い、また医薬品臨床開発分野のCRO関連事業を分割し子会社化いたしました。その結果、組織再編等による売上減もあり、科学・工学系情報サービスの売上高は、5,996百万円(前期比10.5%減)となりましたが、ほぼ前期並みの収益を維持しております。

なお、応用気象解析分野の風力発電関連ビジネスで、新エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」、東北地方発明表彰で「東北経済産業局長賞」をそれぞれ受賞いたしました。

事業別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
情報処理サービス	26,297	47.8	25,394	47.9	3.6
ソフトウェア開発	15,545	28.2	14,596	27.5	6.5
システム販売	6,768	12.3	5,121	9.7	32.2
科学・工学系情報サービス	5,996	10.9	6,698	12.6	10.5
そ の 他	420	0.8	1,238	2.3	66.0
合 計	55,028	100.0	53,048	100.0	3.7

(2) 次期の見通し

日本経済の先行きには株式市場の回復もあり明るさが出てきておりますが、IT業界は長く続いたデフレ基調による投資抑制が依然として続き、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと予想しております。当社グループは今後とも前述の経営戦略に基づき、積極的な事業展開を図ってまいります。通期の業績見通しは、売上高は60,000百万円(前期比9.0%増)、経常利益は4,000百万円(前期比7.6%増)、当期純利益は2,200百万円(前期比0.6%増)を予定しております。また、主な経営指標として、ROA8.0%、ROE14.0%、売上高経常利益率6.7%を目指しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は2,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,872百万円を退職給付引当金から一括拠出したこと等により331百万円の資金流入にとどまり、前連結会計年度末と比較して761百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

インターネット関連企業への出資による支出241百万円等により364百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して474百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額350百万円等により406百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の支出減となりました。

次期のキャッシュ・フローについては、当連結会計年度の特別掛金支出の影響が希薄化されることにより、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅な資金流入になると予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第46期 平成16年3月期	第45期 平成15年3月期	第44期 平成14年3月期	第43期 平成13年3月期	第42期 平成12年3月期
株主資本比率(%)	53.4	50.0	48.5	46.0	43.0
時価ベースの株主資本比率(%)	83.8	71.1	86.7	84.0	224.2
債務償還年数(年)	3.5	1.1	0.4	16.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	59.4	146.9	6.4	98.6

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,971	57.7	15,390	58.3	1,580
現 金 及 び 預 金	2,882		3,256		374
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,634		8,723		89
た な 卸 資 産	2,622		2,184		437
繰 延 税 金 資 産	1,265		741		523
そ の 他 金	1,604		524		1,079
貸 倒 引 当 金	36		40		3
固 定 資 産	12,426	42.3	11,014	41.7	1,411
1. 有 形 固 定 資 産	4,513	15.4	4,913	18.6	399
建 物 及 び 構 築 物	2,460		2,646		185
機 械 及 び 装 置	177		42		134
土 地	1,792		2,097		305
そ の 他	83		126		42
2. 無 形 固 定 資 産	802	2.7	671	2.5	130
営 業 権	199		236		37
そ の 他	603		435		168
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,110	24.2	5,430	20.6	1,680
投 資 有 価 証 券	3,548		2,615		933
長 期 差 入 保 証 金	1,882		1,823		58
前 払 年 金 費 用	1,365		-		1,365
繰 延 税 金 資 産	104		838		733
そ の 他	241		194		47
貸 倒 引 当 金	32		41		8
資 産 合 計	29,397	100.0	26,405	100.0	2,991

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,329	35.1	10,205	38.6	124
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,985		4,751		233
短 期 借 入 金	390		1,000		610
未 払 法 人 税 等	539		1,200		660
賞 与 引 当 金	1,796		1,605		191
そ の 他	2,618		1,648		969
固 定 負 債	2,769	9.5	2,658	10.1	111
長 期 借 入 金	760		150		610
繰 延 税 金 負 債	1,110		-		1,110
退 職 給 付 引 当 金	185		2,245		2,060
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	214		205		9
そ の 他	499		57		442
負 債 合 計	13,099	44.6	12,863	48.7	235
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	592	2.0	346	1.3	245
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,908	6.5	1,908	7.2	-
資 本 剰 余 金	2,694	9.1	2,694	10.2	-
利 益 剰 余 金	9,897	33.7	8,125	30.8	1,772
その他有価証券評価差額金	1,229	4.2	476	1.8	753
為 替 換 算 調 整 勘 定	24	0.1	10	0.0	14
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	15,705	53.4	13,195	50.0	2,510
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,397	100.0	26,405	100.0	2,991

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	55,028	100.0	53,048	100.0	1,979
売 上 原 価	45,861	83.3	43,582	82.2	2,279
売 上 総 利 益	9,166	16.7	9,466	17.8	299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,719	10.4	5,723	10.8	3
販 売 費	3,009	5.5	3,288	6.2	279
一 般 管 理 費	2,709	4.9	2,434	4.6	275
営 業 利 益	3,447	6.3	3,743	7.0	295
営 業 外 収 益	287	0.5	141	0.3	145
受 取 利 息	1		2		0
受 取 配 当 金	117		13		103
持分法による投資利益	98		14		83
そ の 他	69		111		41
営 業 外 費 用	17	0.0	21	0.0	3
支 払 利 息	16		18		1
そ の 他	0		2		1
経 常 利 益	3,716	6.8	3,863	7.3	146
特 別 利 益	1,934	3.5	127	0.2	1,806
厚生年金基金代行返上益	1,892		-		1,892
投資有価証券売却益	31		79		48
そ の 他	10		48		37
特 別 損 失	1,789	3.3	279	0.5	1,510
退職給付一部終了損	436		1		434
リース契約解約損	355		-		355
固定資産評価損	300		-		300
割増退職金	269		137		132
投資有価証券評価損	251		74		176
そ の 他	177		65		111
税金等調整前当期純利益	3,861	7.0	3,711	7.0	150
法人税、住民税及び事業税	756	1.3	1,785	3.3	1,029
法人税等調整額	873	1.6	120	0.2	994
少数株主利益	44	0.1	70	0.1	26
当 期 純 利 益	2,186	4.0	1,975	3.8	211

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,694	2,693
資本剰余金増加高		0
新株引受権の権利行使による増加高		0
資本剰余金期末残高	2,694	2,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,125	6,563
利益剰余金増加高	2,186	1,975
当期純利益	2,186	1,975
利益剰余金減少高	414	414
配当金	350	350
役員賞与	64	63
利益剰余金期末残高	9,897	8,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,861	3,711	150
2. 減価償却費	419	464	44
3. 持分変動損	42	-	42
4. 固定資産除売却損	50	40	9
5. 固定資産評価損	300	-	300
6. 投資有価証券売却損	-	2	2
7. 投資有価証券売却益	31	79	48
8. 投資有価証券評価損	251	74	176
9. 施設利用会員権売却損	11	-	11
10. 施設利用会員権評価損	0	22	21
11. 施設利用会員権償還益	-	20	20
12. 持分法による投資利益	98	14	83
13. 受取利息及び配当金	118	15	103
14. 支払利息	16	18	1
15. 売上債権の減少額(増加額)	897	1,545	2,442
16. たな卸資産の増加額	371	120	250
17. 仕入債務の増加額(減少額)	699	361	1,061
18. 退職給付引当金の減少額	2,199	-	2,199
19. その他	631	215	415
小計	1,703	2,685	982
20. 利息及び配当金の受取額	112	15	97
21. 利息の支払額	14	18	3
22. 法人税等の支払額	1,469	1,589	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	1,093	761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	79	-	79
2. 有形固定資産の取得による支出	60	494	434
3. 固定資産の売却による収入	38	6	32
4. 営業権の取得による支出	17	35	17
5. ソフトウェアの取得による支出	51	42	8
6. 子会社株式の取得による支出	31	-	31
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10	-	10
8. 投資有価証券の取得による支出	241	378	137
9. 投資有価証券の売却による収入	48	106	57
10. 投資会社清算分配金による収入	39	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	838	474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 預り金の純増額	30	-	30
2. 短期貸付金の純増額	67	-	67
3. 長期借入れによる収入	1,000	-	1,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,000	205	794
5. 新株引受権の権利行使による収入	-	1	1
6. 配当金の支払額	350	349	0
7. 少数株主への配当金支払額	18	11	6
8. 自己株式取引による支出	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	565	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	12	1
現金及び現金同等物の減少額	453	323	130
現金及び現金同等物の期首残高	3,256	3,579	323
現金及び現金同等物の期末残高	2,803	3,256	453

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONE T、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。

なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONE Tは平成15年8月1日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。また、従来より持分法を適用しておりましたアサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を平成16年1月5日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD(ASIA) CO., LTDの4社であります。なお、(株)アイ・エイチ・アイ システムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、新規連結子会社のアサヒビジネスソリューションズ(株)は決算期の変更により、当連結会計年度は、平成16年1月1日から平成16年3月31日までの3ヶ月決算であります。また、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの12ヶ月間は持分法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ……個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

②無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社のグループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当連結会計年度において損益に与えている影響額は、特別利益1,892百万円であります。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は特別損失436百万円であります。

④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年および10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		1,588	1,321
2.発行済株式数		普通株式 17,531,000 株	普通株式 17,531,000 株
3.自己株式		普通株式 100 株	普通株式 51 株
4.保証債務		5	8
5.発行済株式数の増減内容 (増加)			
新株引受権			1,000 株
1株当たりの発行価額			1,518 円
1株当たりの資本組入額			759 円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,882	3,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79	-
現金及び現金同等物	2,803	3,256

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアサヒビジネスソリューションズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアサヒビジネスソリューションズ(株)株式の取得価額とアサヒビジネスソリューションズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

	(百万円)
流動資産	1,705
固定資産	410
連結調整勘定	58
流動負債	1,321
固定負債	231
少数株主持分	275
連結開始前既取得分	334
アサヒビジネスソリューションズ(株)株式の取得価額	11
アサヒビジネスソリューションズ(株)現金及び現金同等物	0
差引：アサヒビジネスソリューションズ(株)取得のための支出	10

セグメント情報

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: right;">7,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	12,480	4,141	16,621	減価償却累計額相当額	6,227	1,447	7,674	期末残高相当額	6,253	2,693	8,946	1年以内	3,314	1年超	5,849	合 計	9,164	支払リース料	2,590	減価償却費相当額	2,443	支払利息相当額	258	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> <td style="text-align: right;">8,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	4,583	3,834	8,418	減価償却累計額相当額	2,282	1,251	3,534	期末残高相当額	2,301	2,582	4,883	1年以内	1,531	1年超	3,528	合 計	5,060	支払リース料	1,796	減価償却費相当額	1,607	支払利息相当額	211
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	12,480	4,141	16,621																																																															
減価償却累計額相当額	6,227	1,447	7,674																																																															
期末残高相当額	6,253	2,693	8,946																																																															
1年以内	3,314																																																																	
1年超	5,849																																																																	
合 計	9,164																																																																	
支払リース料	2,590																																																																	
減価償却費相当額	2,443																																																																	
支払利息相当額	258																																																																	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	4,583	3,834	8,418																																																															
減価償却累計額相当額	2,282	1,251	3,534																																																															
期末残高相当額	2,301	2,582	4,883																																																															
1年以内	1,531																																																																	
1年超	3,528																																																																	
合 計	5,060																																																																	
支払リース料	1,796																																																																	
減価償却費相当額	1,607																																																																	
支払利息相当額	211																																																																	

関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資	事業の 内容は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪中 央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4% 間接 12.3%	兼任 3人 転籍 5人	システム開 発等の受 託及び情 報処理サ ービスの 提供	システム開 発等	5,553	売掛金	430
								事務所賃 借料	804	前払 費用	78

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成16年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資	事業の 内容は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 係				
親会社 の子会社	伊藤忠 テクノサイ エンス(株)	東京千 代田区	21,763	システム 構築・販 売・保守	(被所有) 直接 12.2%	転籍 1人	情報機器 の仕入及 び保守	情報機器 の仕入等	1,851	買掛金 未払金	354 17

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成16年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成16年3月31日)
(単位：百万円)

(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	741
固定資産評価損	123
たな卸資産評価損	80
リース契約解約損	73
未払社会保険料	71
未払事業税	57
その他	117
繰延税金資産合計	1,265
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	155
役員退職慰労引当金	88
施設利用会員権評価損	72
退職給付引当金	54
その他	163
繰延税金資産合計	534
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	855
前払年金費用	521
プログラム等準備金	133
固定資産圧縮積立金	28
繰延税金負債合計	1,539
繰延税金資産(負債)の純額	1,005

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.0%、固定区分については41.0%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに41.0%であります。

これにより繰延税金資産の金額が30百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

有価証券関係

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	248	1,057	809
	小計	248	1,057	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	43	3
	小計	46	43	3
合計		295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において12百万円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年 3 月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 867 百万円

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	439	2,526	2,087
	小計	439	2,526	2,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	37	2
	小計	40	37	2
合計		479	2,564	2,084

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	31	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年 3 月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 622 百万円

デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金（基金型）適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16 年 3 月 17 日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日）		前連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日）	
退職給付債務	3,692	退職給付債務	9,323
年金資産	3,848	年金資産	5,992
未積立退職給付債務	155	未積立退職給付債務	3,331
未認識数理計算上の差異	1,501	未認識数理計算上の差異	4,165
未認識過去勤務差異 （債務の減額）	477	未認識過去勤務差異 （債務の減額）	3,080
連結貸借対照表計上額純額	1,180	退職給付引当金	2,245
前払年金費用	1,365	(注)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」 （日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は 1,710 百万円の利益増と見込まれます。	
退職給付引当金	185		

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
勤務費用	490	勤務費用	909
利息費用	176	利息費用	280
期待運用収益	110	期待運用収益	148
数理計算上の差異の費用処理額	361	数理計算上の差異の費用処理額	400
過去勤務債務の費用処理額	251	過去勤務債務の費用処理額	111
退職給付費用	666	退職給付費用	1,329
確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	436	(注)上記退職給付費用以外に割増退職金 137 百 万円を特別損失として計上しております。	
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	1,892		
計	789		

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金 269 百
万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.5	割引率(%)	2.5
期待運用収益率(%)	2.5	期待運用収益率(%)	2.5
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしておりま す。)	過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしておりま す。)
数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、それ ぞれ発生 of 翌事業年 度から費用処理す ることとしておりま す。)	数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、それ ぞれ発生 of 翌事業年 度から費用処理す ることとしておりま す。)

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
情報処理サービス		26,546	25,455
ソフトウェア開発		15,121	14,873
システム販売		6,757	5,284
科学・工学系情報サービス		5,936	6,721
そ の 他		428	1,254
合 計		54,789	53,589

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス		26,377	423	24,796	343
ソフトウェア開発		16,362	3,034	14,402	2,216
システム販売		6,695	520	5,306	593
科学・工学系情報サービス		6,204	1,651	6,115	1,443
そ の 他		454	60	1,239	26
合 計		56,095	5,690	51,861	4,623

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
情報処理サービス	26,297	25,394
ソフトウェア開発	15,545	14,596
システム販売	6,768	5,121
科学・工学系情報サービス	5,996	6,698
その他	420	1,238
合計	55,028	53,048